



平成 28 年 12 月 16 日

各 位

上場会社名 応用地質株式会社
代表者 代表取締役社長 成田 賢
(コード番号 9755)
問合せ先責任者 取締役常務執行役員 事務本部長
平嶋 優一
(TEL 03-5577-4501)

連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 8 月 9 日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

●業績予想の修正

平成 28 年 12 月期連結業績予想数値の修正 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 51,000	百万円 2,200	百万円 2,500	百万円 1,500	円 銭 55.39
今回修正予想(B)	51,000	1,650	2,000	1,200	44.32
増減額 (B - A)	0	△550	△500	△300	
増減率 (%)	0.0	△25.0	△20.0	△20.0	
(ご参考)前期連結実績 (平成 27 年 12 月期)	49,230	2,188	2,534	2,361	87.20

修正の理由

平成 28 年 12 月期の連結業績予想は、国内事業において、前年を大きく上回る第2四半期末の受注残業務が第3四半期から順調に進捗していますが、海外事業は、厳しい外部環境の中で第4四半期業績が計画を下回る見込みとなりました。

海外事業は、米国会社を主体としており、原油価格の低迷、中国・新興国経済の停滞による資源需要の減少に伴い、探鉱・資源探査市場が低迷するとともに、当事業の大きな市場である中東地域の財政悪化や政情不安、更にはドル高ユーロ安による米国子会社の価格競争力の低下など、厳しい外部環境の中で第2四半期まで損失を計上いたしました。このため、研究開発の縮小、成長が見込めない分野のリストラに取り組むとともに、新製品の市場投入を開始するなど業績回復に向けて取り組んだ結果、第3四半期には黒字転換いたしました。しかし、海洋資源探査事業において、気象・海象条件の悪化に伴う業務のコスト増(傭船費用、燃料代、機材修理)やドル高継続に伴う価格競争の激化の要因により、海外事業は第4四半期には損失を計上する見込みとなりました。

この結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を下回る見通しです。

(注)上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上